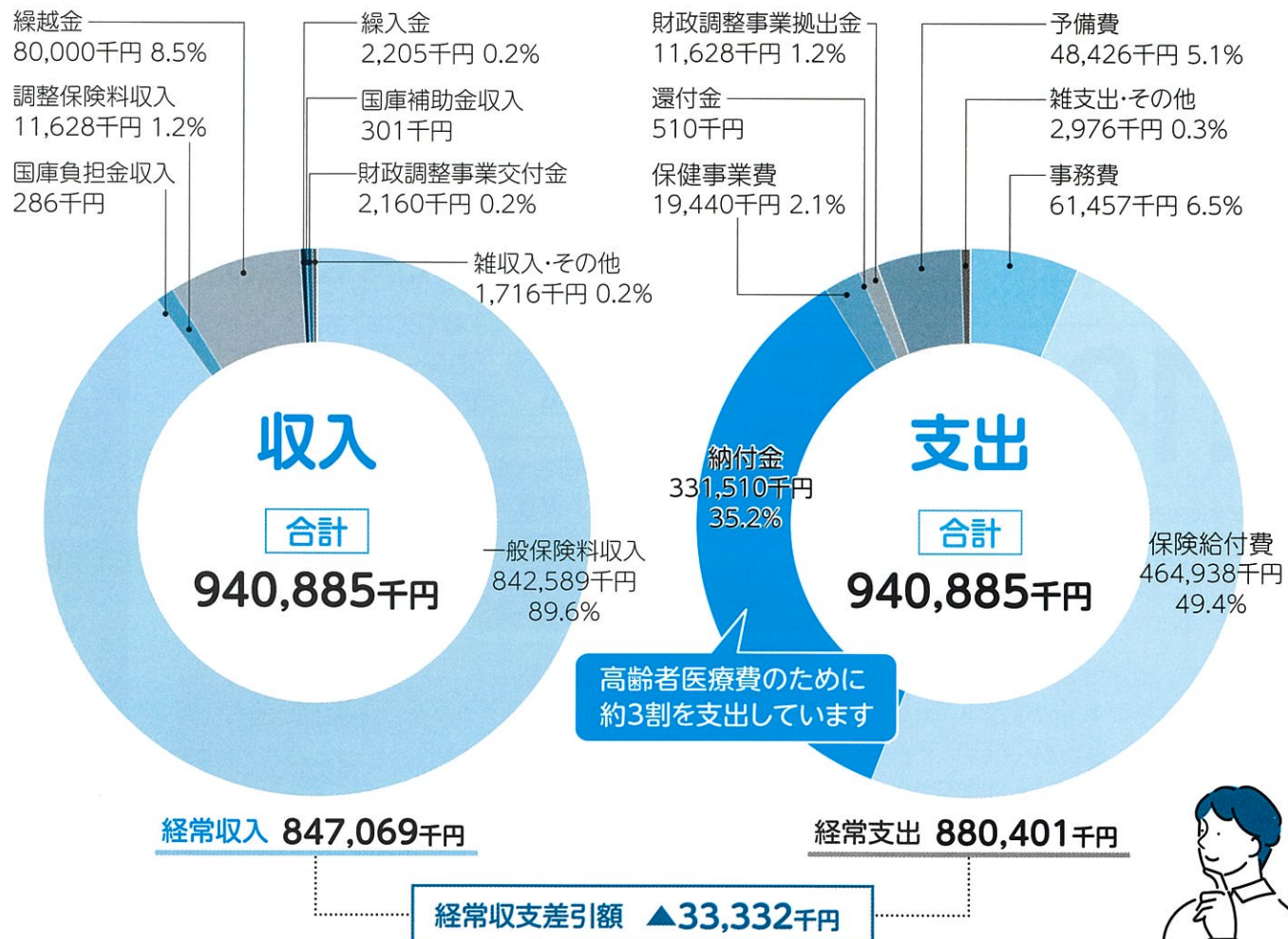


健康保険勘定



法定準備金保有額 (令和8年度末時点)

一般勘定	法定準備金(千円)	準備金保有率(%)	別途積立金(千円)
令和8年度予算	250,626	289.56	685,277

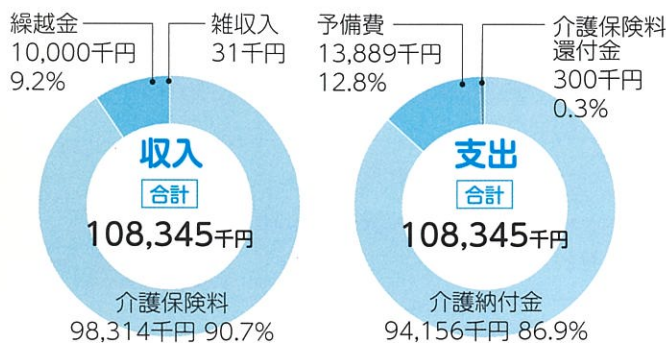
介護勘定	法定準備金(千円)	準備金保有率(%)
令和8年度予算	50,355	679.89

予算の基礎数値 (一般勘定)

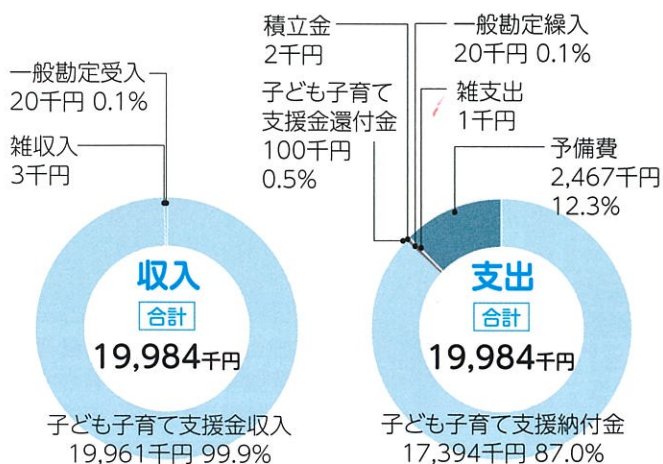
被保険者数	1,541人
平均標準報酬月額	374,281円
総標準賞与額	1,816,212千円
被扶養者数	1,231人

介護勘定

健康保険組合では市区町村に代わり、40歳以上の人の介護保険料を徴収しています。高齢者の増加に伴って介護納付金も増加しており、収入支出予算額は1億835万円となりました。



子ども勘定



令和8年度 予算の概要

令和8年度は昨年に続き、赤字予算となりました。



収入支出 予算額

健康保険 9億4,088万円

介護保険 1億834万円

子ども子育て支援金 1,998万円

保険料率

※健康保険は調整保険料率1.3/1000を含む

	被保険者	事業主	合計
健康保険	42.0/1000	56.0/1000	98.0/1000
介護保険	8.5/1000	8.5/1000	17.0/1000
子ども子育て支援金	1.15/1000	1.15/1000	2.3/1000

健康保険勘定

去る2月18日開催の第181回組合会において、令和8年度予算が承認可決されました。令和8年度予算のうち、支出予算は前年度予算比で保険給付費は減少となりますが、高齢者納付金は増加となる見込みです。それに対する収入予算ですが、保険料収入が前年度予算比で増加となること等を踏まえ、別途積立金を繰入れずに前年度決算残金より8千万円を繰り越すことにより収支均衡を図りました。

令和8年度の健康保険料率でございますが、今後の保険給付費や高齢者納付金の増加に備えるため現在の98%を維持させていただきます。一方、介護保険料率につきましては、収支を勘案した結果、現在の18%から1ポイント引き下げて令和8年度は17%といたします。また、令和8年度より、子どもや子育て世帯を全世代が支える新しい仕組みとして、子ども・子育て支援金制度が新設されることとなりました。令和8年度の支援金率(保険料率)については、国から示された一律の支援金率2.3%となります。何卒ご理解のほどお願いいたします。

主な収入

● 一般保険料収入
主な健康保険組合の収入は皆さまと事業主からの保険料です。今年度の平均収入・被保険者数を推計し、約8.4億円を見込みました。

主な支出

● 保険給付費
保険給付費とは皆さまの医療費や薬代の自己負担部分以外の組合負担分や出産育児一時金などの給付費のことです。高額療養費制度の見直しや診療報酬改定の影響等を考慮し、約4.6億円を見込みました。

● 高齢者への納付金

健康保険組合は、保険料の一部を高齢者医療への納付金として国へ拠出しています。今年度は前期高齢者(65~74歳)納付金として約1.2億円、後期

2026年度に実施する主な改正について

▶2026年4月

- 子ども・子育て支援金制度スタート
- ・4月分保険料から、支援金を負担(全被保険者対象)

▶2026年6月

- 再診料の引き上げと初診料・再診料にかかる加算の見直し
- ・再診料の引き上げ 750円→760円
- ・物価対応料(20円)を新設し、初診料・再診料に上乘せ
- *さらに医療従事者の賃上げ分に充てる加算が増額(初診料170円以上、再診料40円以上)されます。
- 入院時食事療養費・生活療養費(自己負担分)の見直し
- ・食事療養費 510円→550円/食
- ・生活療養費(光熱水費分) 370円→430円/日
- 先発医薬品にかかる選定療養費の引き上げ
- ・先発品を希望する場合の差額分の自己負担が1/4→1/2に

▶2026年8月(予定)

- 高額療養費制度の見直し【第1弾】
- ・自己負担限度額の月額上限の引き上げ(多数該当は据え置き)及び年間上限額の新設など
- *2027年8月には【第2弾】として所得区分をさらに細分化する改正が予定されています。

子ども勘定

令和8年4月から子ども・子育て支援金の徴収が始まります。これは支援金を拠出したが、子育て支援金の徴収が開始されます。令和8年度の支援金率は2.3%となります。

介護勘定

健康保険組合では市区町村に代わり、40歳以上の方から介護保険料を徴収し、国に介護納付金を納めます。令和8年度の保険料率は1ポイント引き下げ、17%といたします。

● 保健事業費
皆さまの健康の保持増進を図ることを目的とした費用です。令和6年度から第3期データヘルス計画がスタートしております。その計画に基づき、各種健診費用やインフルエンザ予防接種費用の補助、スポーツイベント費用の補助を行います。今年度は約0.2億円を見込みました。第3期データヘルス計画の詳細は当組合HPをご覧ください。

高齢者(75歳以上)支援金として約2.1億円の支出です。これらは支出全体の約3割強となっており、健保財政の大きな負担となっております。